

# 令和5年度事業報告

## 1. 生涯生活設計に関するセミナー事業（継1）

(1) 令和5年度セミナー事業は、対面型、WEB型とも令和4年度を大幅に上回る実績となった。

対面型16回 990人（令和4年度11回 315人）、WEB型114回 17,481人（令和4年度86回 9,012人）、合計 130回 18,471人（令和4年度97回 9,327人）内訳は以下の通り

(2) 国立大学法人、都道府県教育委員会及び私立学校等の教職員等を対象とした「主催オープンセミナー」を開催した。主催オープンセミナーは、退職準備型を1回（8月）、経済生活設計型を1回（9月）として、東京で開催（2回 30人）。

(3) 私立学校の教職員を対象とした生涯生活設計セミナーを、日本私立学校振興・共済事業団と共同で開催した。

・東京で3回、京都・福岡で各1回開催（5回 212人）

(4) 教育委員会・国立大学法人等が主催する教職員を対象とした生涯生活設計セミナー（対面型）に対し、セミナープログラムの提供及び講師の派遣等支援を行った（9回 748人）。

(5) 教育委員会・国立大学法人等が主催する教職員を対象としたWEB型の生涯生活設計セミナーの更なる充実を図った。具体的な施策として以下を実施し、過去最高の実績となった（114回 17,481人）。

①WEBセミナーの講義内容の中から受講者の関心の高い分野について、より深い知識の習得につながるようライブラリー動画を作成

②テキスト等のPDF化等によるセミナー実施担当者の負担を軽減

## 2. 生涯生活設計セミナー指導者養成講座事業（継2）

生涯生活設計セミナーの指導者（講師）を養成するため、経歴等を考慮の上、3人を対象に、指導者養成講座を東京で開催した。

## 3. 生涯生活設計等に係る調査研究事業（継3）

(1) 教職員の地域社会活動等の実態調査として、4団体への訪問調査を行った。

(2) 教職員の地域社会活動等を推進するための支援を行った。

教職員（教職員経験者を含む）による自主的な地域社会活動等への参加を促進する観点から、教職員等がこれまでの経験等を活かして、特色ある地域づくりのために取り組む活動等に対して「地域社会活動等支援奨励事業」として支援した。

(1団体あたり50万円を上限とし、計20団体に4,284,240円を、さらに令和4年度に支援した団体で本年度も希望した団体へ令和4年度支給額の1/2を上限として、17団体に2,014,120円を支援した。)

#### 4. 広報・啓発事業（継4）

(1) 情報誌「教職員の生涯設計」の発行

生涯生活設計及び地域社会活動の推進等に関する知識や情報を提供するために、情報誌を年4回（春・夏・秋・冬号）発行するとともに、情報誌の内容をホームページに掲載した。春・夏・秋・冬の各号を正会員、賛助会員、国立大学法人、都道府県教育委員会、私立学校関係団体等1,515か所に無償で配布したほか、秋号については、全国の国・公・私立学校を加え無償で配布した。また、セミナーなどでも配布し、生涯生活設計等に関する情報の提供を行った。

(2) ホームページに、生涯生活設計セミナーの紹介動画を掲載するなど、当財団が実施している事業についての広報活動を行った。

(3) 関係団体等の発行物への広告掲載を行った。

(4) 東京都教育委員会、公立学校共済組合東京支部と連携し、東京都の新採用教員を対象とした、教員向け賃貸住宅支援事業に参画する中で、当財団が令和5年度から実施した主催オープンセミナー（経済生活設計型）への参加案内およびアイリスプラン募集等の広報活動を実施した。

#### 5. 生涯生活設計のためのガイドブックの発行・頒布事業（他1）

次のガイドブックを発行し、文部科学省共済組合、公立学校共済組合、日本私立学校振興・共済事業団、教職員共済生活協同組合及び都道府県教育委員会等に頒布した。

(1) 「教職員の生涯生活設計ガイドブック（ライフマップ）」令和5年版

(2) 「教職員の退職準備ガイドブック（セカンドライフマップ）」令和5年版

(3) 「教職員の退職前後の手続きガイドブック」令和5年版

(4) 「教職員のボランティアガイドブック」

#### 6. 経済生活支援事業（他2）

経済生活支援事業として「アイリスプラン」「文部科学省団体抜自動車保険」及び「文部科学省共済組合員向け自動車共済、火災共済・自然災害共済」を推進するとともに、「遺言信託等の紹介事業」の情報提供を行った。

また、個人型確定拠出年金（iDeCo）について、当財団賛助会員の金融機関等と連携し、ホームページを通じた紹介業務を行った。

※ 事業名後段に表示しているカッコ書は、公益目的支出計画上の整理区分によるもので、（継 ）は継続事業（公益事業）、（他 ）はその他事業（収益事業）である。